

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課			大隈 俊弥
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会中間報告(平19.11) 少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定) 社会的養護の課題と将来像(平成23年7月)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年11月の社会的養護専門委員会(以下「専門委員会」という。)報告書の提言を踏まえ、詳細な調査・分析を行い、専門委員会や課題検討委員会と議論していただくために必要な調査を委託して実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の調査を事業者に委託し、得られた調査結果を報告書としてまとめる。 ①社会的養護関係施設における第三者評価の活用に関する調査・検討、②社会的養護施設における親子関係再構築支援の取組に関する調査・検討、③ファミリーホームの養育実態に関する調査・検討、④婦人保護施設の役割と機能に関する調査・検討、⑤婦人相談所と関係機関の連携に関する調査・検討 ○実施主体:民間団体等 ○補助率:定額							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	35	35	36	36	
	執行額	35	35	35	-	-		
	執行率(%)	97%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	本事業は施設における今後目指すべきケア体制について検証を行うために必要な調査事業であり、その年その年の必要性に応じて行われる調査・研究であるため、目標値の設定は困難である。 社会的養護の課題等を検討するにあたって、本研究が活用されているか。 24~26年度の達成状況としては、施設の小規模化・地域分散化の推進のための手引き書・事例集の作成を行ったり、社会的擁護関係の施設の指針及び第三者評価基準の見直しを行ったりしており、社会的養護の課題検討に資するものになっている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替目標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	その年の事業の目的にあった事業を行うために、最適な受託者を適正に選定しているか。	業務選定委員会の実施率(業務選定委員会設置要領に基づく採点方法により評価・採点を行い、業者を選定したか)	実績	実施回数	1	1	1	
	-	-	目標値	実施回数	1	1	1	
	-	-	達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査研究項目数			活動実績	件	6	5	4
	-			当初見込み	件	6	6	5

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	当初見込み						
小規模グループケア設置箇所数(当該年度の10月1日現在) ※平成27年度活動見込みの数値は、少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)に掲げる施策に関する数値目標(平成31年度末の目標値)		活動実績		箇所	809	943	1,078		
		当初見込み		箇所	800	800	800	1,870	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	当初見込み						
地域小規模児童養護施設設置箇所数(当該年度の10月1日現在) ※平成27年度活動見込みの数値は、少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)に掲げる施策に関する数値目標(平成31年度末の目標値)		活動実績		箇所	243	269	298		
		当初見込み		箇所	300	300	300	390	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト=X / Y							単位当たりコスト
		X:「確定額」 Y:「項目件数」		計算式	X/Y	35,438,000/6	35,289,966/5	35,393,833/4	35,651,942/5
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費		36	36					
	計		36	36					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化に対する要保護児童の保護や児童支援の推進の社会的ニーズを踏まえて、社会的養護の課題等を検討するための調査・研究事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被虐待児童等が入所する社会的養護施設の機能を見直し、あるべきモデルを策定し、全国的に普及啓発していくものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	虐待を受けた児童等の保護を行う社会的養護の推進に必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	社会的養護に関する調査を適切に実施するにあたり高度な専門的技術・知見等を有する人材を有する等の基盤のある事業者へ委託する必要があるため、企画競争により支出先を選定することが妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査項目ごとに得られる成果に対して妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者との契約に基づき、委託事業実施状況報告書等の提出を求めており、調査実施に必要な人件費等に使途を限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国の予算内で調査研究を実施できるよう、事業実施計画を立てて実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	社会的養護の課題等を検討するにあたって、本研究が活用されており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析するためには、社会的養護に関する専門的技術・知見等を有する事業者へ委託し実施することが有効である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定している調査研究項目数を概ね実施しており、見込み通りとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	第三者評価基準の見直しの材料に活用されたり、婦人相談員活動指針を自治体に情報提供したりしている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査しており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。平成24年度では6調査、平成25年度では5調査、平成26年度では4調査実施しており、その年の必要性に応じて調査・研究が行われている。なお、平成26年度実績では、社会的養護関係施設の指針及び第三者評価基準の見直し、社会的養護関係施設の運営の質の向上の検討、自立援助ホームの運営指針の策定等や婦人相談員活動指針の策定を行ったところである。本事業は、現在施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、専門委員会等において今後の施設のあるべきケアの内容と体制(ケアモデル)の策定を行うために必要な調査事業であり引き続き実施する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、事業計画及び事業報告等を審査することで適切な運用を図る。			
外部有識者の所見					
調査項目数の減少に対し予算額に変動が見られず、事業効率が担保されているか見えずらい。成果設定が困難とはいえ、各年度調査が(過去の事業でも構わないので)有効性のあるものか成果実績を示すこと。また、高度な専門性が問われるため企画競争→随意契約となっているものの、競争性の担保を図ること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
内容の改善	成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業は、各年度ごとの状況や必要性に応じて行われる調査・研究であり、その年度における喫緊の課題に沿った調査項目を設定している。平成27年度については、5項目実施する予定である。また、調査項目数、課題は年度によって変わるため、統一的な成果実績を設定することが困難であるが、例えば平成24年度に実施した調査研究では、施設の小規模化・地域分散化推進のための手引き書・事例集を作成し、広く周知したことにより、小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設は年々増加傾向にあった(当該活動実績はレビューに追記。)。そのため、過去に行った調査においても、可能な限り成果実績を把握し、検証に努める。 また、本事業の委託にあたっては、社会的養護やその関連分野に関する知見、また、それを活かした企画内容・実施体制が、調査研究の効果に大きく影響を及ぼすものであることから、専門的知見等を有する事業者の中でも最も優れた企画内容等を提案する者を活用することが望ましく、価格を指標とした競争にはなじまないことから、企画競争方式により調達を行っている。引き続き、適切な執行に努めて参りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0403	平成23年度	0362	平成24年度	0310
平成25年度	0671	平成26年度	0675		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(35百万円)

〔 企画競争により委託事業者を選定。事業者に対し、委託し、調査内容を指示する。 〕



【企画競争・委託】

A:株みずほ情報総研
(35百万円)

〔 調査研究の実施。報告書を作成し、厚労省に提出。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)みずほ情報総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、データ分析、報告書作成等	17.7			
事業費	委員謝金、旅費	5.3			
事業費	会議費	0.1			
事業費	データ入力費等	6.5			
事業費	印刷費	0.3			
事業費	一般管理費	2.8			
事業費	消費税	2.6			
計		35.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	平成26年度先駆的ケア策定・検証調査事業	35	随意契約	99.7%